

大学入試、特に大学入学共通テストのあり方に関する私大連の見解

一般社団法人日本私立大学連盟
常務理事 芝井敬司
(関西大学学長)

現在、わが国の学部大学生の78%が私立大学で学んでいることからわかるように、それぞれが個性ある建学の精神を掲げる私立大学は、多様な若者に高等教育を提供してきている。

これまで進められてきた高校教育改革、大学教育改革をさらに促進するために、同時に高大接続改善を進めるという基本方針、およびその具体策として、英語4技能が重要であること、学力の3要素のうち「思考力・判断力・表現力」を測定するために記述式問題を導入することは、改革の理念として理解できる。

世界の情勢は、今日と未来の間にかつて経験したことのない変化が生じつつあり、グローバル化はかつてない速度で進んでいる。その中で、大学は、学生が未知の課題に取り組む時に必要な主体的かつ洞察力に富んだ思考力や自らを表現する力を身につけさせ社会に送り出す責務がある。そのためには、大学の人材育成機能の強化はもとより、高校教育の質の向上、それを繋ぐ大学入試改革をともに進めていくことが重要である。

1. 私立大学における入学者選抜の現状

- 私立大学が入学者選抜において大学入試センター試験を利用する場合、アドミッション・ポリシーに照らして、出願資格や出願書類を独自に定めた上で、同試験の個々の教科の成績のみを利用しているケースが大半を占めているものとする。また、アラカルト方式として5教科から1教科まで、多様な方法で利用していることから、「大学入学共通テスト」(以下、「共通テスト」という)においても、こうした利用条件が継承されることが、私立大学が共通テストを利用する際の前提条件となる。
- 上記の通り、私立大学はそれぞれに個性ある建学の精神を掲げており、入学者選抜においても、独自性と多様性を発揮しながら、学力の3要素を意識しつつ入試改革に取り組んでいる。このため、多様性を特色とする私立大学においては、共通テストは信頼性の高い選抜方法と考えられる一方、その活用方策についてはそれぞれの大学の判断に委ねられるものであり、一律的に共通テストを利用することは難しい状況にある。

2. 大学入学共通テスト導入の経緯に関する検証と課題

(1) 制度設計と進め方

- 教育学的検討が重要であることは言うまでもないが、関係機関が継続的に提起してきた課題を解決できず、具体的な制度設計やリスク管理が不十分であったことが、今回の各種見送りに繋がったものと認識する。また、課題に対する議論が不十分だったことにより、検討最終段階でのTOEICの撤退や二転三転した記述式問題の採点者確保方策など、実施運営面での詰めの甘さが露呈したものとする。
- 文部科学省や大学入試センターが大学側に求めている「2年前周知」が守られなかったこと(具体的な制度の説明[民間試験団体との契約完了]が令和元年9月、資格・検定試験の結果活用導入見送りが同年11月かつ記述式出題導入見送りが同年12月で、二重に守られなかった)は重大な問題であり、今後の入学者選抜制度の改革のスケジュールにとって大きな意味を持つ。文部科学省や大学入試センターの信頼回復のためにも、2年前に具体的かつリスクをきちんと確認した制度を提示できるよう、時間をかけて丁寧な制度設計を検討する必要がある。
- 私立大学は、これまでも大学入試センター試験の試験会場提供や作問にも大きく貢献してきたことから、今回の検討にあたっては、活用大学数や活用区分だけではなく、試験会場提供大学数などのデータも検討資料に加えることをお願いしたい。併せて、試験会場の設営や試験実施に関する負担は過大であるため、試験監督の配置などに関する規則を弾力化し、私立大学がさらに積極的に活用しやすい環境作りのための検討が必要である。

(2) 公平性の確保

- 教育環境に恵まれない受験生も積極的に受け入れてきた多くの私立大学にとっては、地域格差や経済格差をめぐる不安と不公平感が受験生から払拭されないかぎり、積極的な活用を画一的に推進することには慎重にならざるを得ない。社会格差をどこまで解消するかについて、明快な共通理解を形成することは、極めて困難な問題ではあるが、今回の各種見送りの契機となった論点でもあるので、時間的制約はあるが、できるかぎり地に足の着いた協議の場を担保すべきである。
- 特に、英語4技能を測定するために導入が予定されていた資格・検定試験については、試験会場設置の地域格差や高額な受験費用等によって受験機会に不公平が生じることへの対策についての検討が必要である。

3. 英語4技能評価のあり方（民間試験団体が実施する資格・検定試験の結果利用による評価）

- すでに少なからぬ私立大学では、資格・検定試験の結果を入学者選抜のために活用しており、これまで一定の成果を上げてきている。その活用方法は多様であり、共通テスト（統一試験）の枠組みとは一致していない点も十分考慮すべきである。英語4技能の評価においては、資格・検定試験の結果について、多様な利用を促進したほうが、結果的に有意義と考える。
- また、民間試験団体に試験会場と試験実施日程等を2年前に具体的に決定するよう求めることは現実的ではなく、制度設計そのものに限界があると考える。
- 併せて、狙いの異なる複数の資格・検定試験の結果を比較する仕組みについての検討が必要である。この点の議論が十分でないままでは、全国一律の公平な選抜試験として実施できるのかについて疑問が残る。

4. 記述式出題のあり方（導入に伴う成績提供日程への影響）

- 記述式出題の導入に伴って成績提供の日程が遅れることは、多くの私立大学が共通テストを利用できなくなるということの意味するため、重視すべき課題と考える。私立大学においては、定員超過を回避するため、合格者数の慎重な検討の時間が必要であることから、成績提供時期を日程上可能な限り早期に設定する必要がある。
- 記述式出題の導入は、学力の3要素のうち「思考力・判断力・表現力」を測定できる点に意義がある。記述式問題が出題されない場合、共通テストの成績のみで選抜を行う入試において、どのように「思考力・判断力・表現力」を測定し、合否判定を行うべきかについて、さらなる議論が必要である。

5. その他

(1) 高等教育政策の連携・統一性

- 選抜方法を厳密化すればするほど、入学者選抜制度全体の工夫・改善が困難になっているが、それが直接大学教育の改善につながるわけではない。社会からの要請を考えれば、卒業生（学生）の学修成果の改善こそが重要であることから、高等教育政策全体を総合的に矛盾なく設計することが必要である。
- 民間試験団体が実施する資格・検定試験の結果について、大学はその質保証に主体的に関与することはできない。3つのポリシーに基づき、入学から卒業までの教育全般に関する組織的な内部質保証が重視される中、共通テストにおける資格・検定試験結果の活用・導入が、大学教育の発展に将来的に寄与するかという根本的な問題について、再検討する必要がある。

(2) 大学入試センターのあり方と役割の検証の必要性

- 今般の見送りの原因と思われる具体的な制度設計やリスク管理の不十分さを踏まえると、入試改革に関する予算やヒューマンリソースについての検討は不可欠であり、共通テストを支える大学入試センターのあり方と役割の検証も重要課題である。

以上